

2022年6月9日

## 通貨ニュース

# タイ:6月金融政策委員会～政策転換のタイミングは着実に近づく～

タイ中央銀行(BOT)は8日に金融政策委員会を開催し、政策金利を過去最低水準の0.50%に据え置いた(図表1)。委員会メンバー7人のうち4人が現状維持を支持し、政策金利は16回連続で過去最低水準に設定された。なお、他の3名については25bpsの利上げを支持しており、ブルームバーグの事前予想では政策金利の据え置き予想が有力であった。

声明文では、内需の従来予想を上回る回復や観光業再開に伴って、景気は上向きつつある点に言及。一方で、インフレに対する警戒はさらに強まっており、ウクライナ危機の長期化による資源価格の高止まりや賃金水準上昇による二次的なインフレ懸念が指摘された。今回合会以前は全会一致での政策金利の現状維持の決定が続いていたが、こうした状況を受けて、政策委員会メンバーの中で金融政策の転換を主張する声は強まっており、声明文内でも金融緩和を継続する必要性は着実に薄まっていると記載された。BOTによる景気支援の観点から緩和姿勢を維持しているが、今後のインフレ動向次第で見直される見通しが強まったと言えよう。

また、今回合会ではBOTは経済物価見通しを更新している(図表2、カッコ内は3月時点の予想)。実質GDP成長率予想については、22年、23年とも3月の予想から小幅な修正に留まった。長らく停滞していた観光業については6月から入国規制をさらに緩和した。BOTは今年の外国人観光客の見通しは600万人とした。ただし、コロナ前の19年が年間で4000万人の観光客を受け入れていたことを考慮すればタイ経済の下支え効果は限定的だろう。今後について段階的に外国人観光客の受入は増大していくと予想できるが、中国人の比率が3割程度であったことを踏まえれば、観光業の拡大ペースは中国の感染動向や防疫政策に左右されるものと考えたい。故に23年の成長予想も軽微な修正となったのだろう。

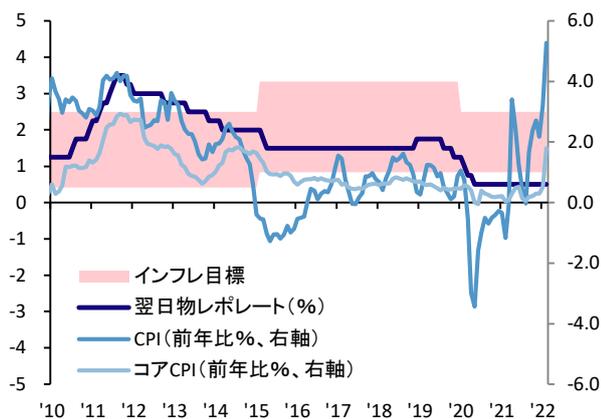
片や、物価見通しについては3月時点からまとまった幅で上方修正されており、特に22年に関しては前年比+6.2%と3月時点から+1.3%ポイント引き上げられた。直近に公表されている5月CPIは前年比+7.1%と約14年ぶりの伸びを記録し、エネルギー価格、食料品価格の上昇に伴って大きく高進する状況は続く(図表3)。また、生鮮食品とエネルギーを除いたコアベースでも同+2.3%と11年以来の高水準となっている。BOTはインフレがピークを迎えるのは7～9月になるとの見解を示しているが、原油市場の先行き不透明感など外部環境にも左右されることに警戒を見せた。

THBの相場動向については軟調地合いが続き、対ドルで5年ぶりの安値をつけている。FRBの金融政策正常化により市場ではリスクオフの動きが強まる中、THBを含め新興国通貨は選好されにくい相場展開となっている。THB側の要因としては資源高とTHB安によって輸入は増大し、貿易収支の悪化が長期化

市場営業部  
マーケット・エコノミスト  
堀 堯大  
03-3242-7065  
[takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp](mailto:takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp)

している(図表 4)。サービス収支においてもインバウンドを通じた THB の実需の改善は段階的となる見込みが強い。周辺国をみると既にインフレ高進を受けて利上げをはじめ金融政策の正常化に着手した国が散見される。BOT の見通しによればインフレは現状一時的なものとの印象を受けるが、金融政策正常化の着手の遅れは、THB 安脱却にも影響が出ると思われる。かかる中、BOT は景気・物価動向のほか THB の安定についても政策転換の判断材料としていくことが見込まれ、外部環境に大きな変化がない場合は自発的に通貨安是正を見据えた政策対応が要求されることとなるだろう。

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



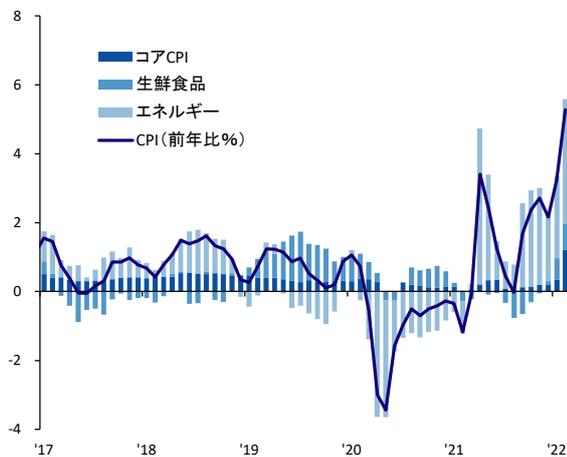
出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: BOT 経済物価見通し (前年比%)

	2022	2023
実質GDP成長率	3.3 (3.2)	4.2 (4.4)
CPI	6.2 (4.9)	2.5 (1.7)
コアCPI	2.2 (2.0)	2.0 (1.7)
原油予想価格 (ドル)	105 (100)	105 (90)

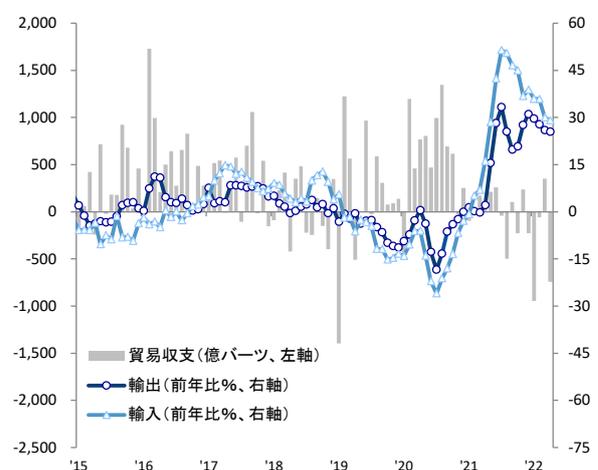
出所: BOT、みずほ銀行 ※カッコ内は3月時点の予想

図表 3: CPIの動向 (前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: 貿易収支の動向



出所: CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。